

【資料3】宮崎県住生活基本計画の改定における施策及び指標の見直し(案)

議事3
施策の見直し

議事4
指標の見直し

改定計画の視点、目標、施策の見直し(案)				改定計画の指標の見直し(案)										参考 関連のある 全国計画の指標					
視点	目標	施策	施策の具体的な内容(案)	これまでの取り組み		県の指標(案)	現況値	主な提案理由及び問題点	指標の評価(県の指標案)										
				取り組み項目	今後の継続				客観指標であるか	施策に対する妥当性	現行指標との継続性	全国指標との整合性	判り易さ		目標設定の容易さ	年次更新の可否	市町村での算出の容易さ	総合判断	
居住者からの視点	目標1 多様化する住宅ニーズへの対応	施策1 ライフステージにおける多様化への対応	・多様なライフスタイル毎の各ライフステージにおける居住に係る課題の分析 ・多様なニーズに対応した居住サービスの確保	・宮崎県住生活協議会を活用した、住宅ニーズの調査・検討 ・HP「ゆとりネット」により資金計画について情報提供		最低居住面積水準未達率	4.2%	不満足度の指標ではあるが、多様性に対応しているかは疑問があるため検討中			新規指標1								最低居住面積水準未達率
		施策2 高齢者が安心して暮らすことができる住宅の普及促進	・住宅のバリアフリー化の促進 ・高齢者の多様な居住ニーズに対する支援(リバースモーゲージ含む) ・サービス付き高齢者向け住宅の立地の誘導の解消や質の向上 ・三世帯同居・近居の促進	・(一財)宮崎県建築住宅センターにおいて介護住宅改修等技術審査業務を実施 ・住まいの無料相談会「住まい・メッセ」等において情報提供		高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	37.6%(H25)	継続性、整合性				指標3							高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率
				・県営住宅の既存住戸において、高齢者等が安心して暮らせるように改善工事を実施 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助の実施 ・宮崎県あんしん賃貸支援事業の実施 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録の実施		公営住宅のバリアフリー化率	27%(H26)	継続性、地域性						指標13	×				
	施策3 子育て世代が暮らしやすい良好な住宅の普及促進	・子育て世帯のニーズに対応した住宅の普及促進 ・公営住宅における子育て世帯の入居機会の拡大 ・子育て世帯も暮らしやすいユニバーサルデザインの施設づくり	・住まいの無料相談会「住まい・メッセ」等において情報提供 ・県営住宅の高齢者向け住戸改善工事の実施		高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	2.0%(H26)	整合性					新規							②高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合
			・狭小・老朽化した県営ひかりヶ丘C団地を誰もが暮らしやすい木造住宅として建て替え、一部を子育て世帯に限定し、居住支援を実施 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録の実施 ・高齢者の居住の安定化に向けた取組及び賃貸住宅・老人ホームの供給目標を定めた宮崎県高齢者居住安定確保計画の策定 ・住生活協議会での情報提供		子育て世帯(18歳未満が含まれる世帯)における誘導居住面積水準達成率	82%(H25)	整合性 量的目標達成のため質の指標へ変更したい						指標17 目標達成						高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合
目標2 重層的なセーフティネットの構築	施策4 公営住宅における住宅セーフティネット	・公営住宅の建替えや改善等を推進 ・公営住宅の管理の適正化 ・住宅困窮者に対する入居機会の拡大 ・事業主体の連携強化による居住ニーズへの的確な対応 ・公的賃貸住宅を活用した子育て世帯、高齢世帯等への支援	・住まいの無料相談会「住まい・メッセ」等において情報提供 ・県営住宅の高齢者向け住戸改善工事の実施 ・高所得者への明渡指導を実施 ・一般県営住宅入居事務取扱要領を改正し、優先入居対象世帯に対して倍率優遇措置を導入		子育て世帯(18歳未満が含まれる世帯)における誘導居住面積水準達成率	38%(H25)	客観性、整合性				新規指標4							子育て世帯(18歳未満が含まれる世帯)における誘導居住面積水準達成率	
			・狭小・老朽化した県営住宅の建替の実施 ・県営住宅の高齢者向け住戸改善工事の実施 ・高所得者への明渡指導を実施 ・一般県営住宅入居事務取扱要領を改正し、優先入居対象世帯に対して倍率優遇措置を導入 ・一般募集(抽選)とは別に、早急な居住の安定を望む世帯、比較的安価な家賃を望む世帯に対して、随時募集を実施 ・子育て世帯向けの入居制度を設け、子育て期の居住支援を実施 ・宮崎市において、平成20年度より子育て期間に限定して優先入居させる、定期借家制度を導入		公営住宅のバリアフリー化率(再掲)	27%(H26)	継続性、地域性					指標13	×					建て替え等が行われる公的賃貸住宅における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率(再掲)	
	施策5 民間賃貸住宅における住宅確保要配慮者への適切な対応	・良質な民間賃貸住宅の供給促進 ・民間賃貸住宅における住宅確保要配慮者に対する居住支援(住生活協議会での検討等) ・居住支援協議会による支援 ・居住サービスと連携した住宅の確保 ・契約等のトラブル防止に関する情報提供	・地域優良賃貸住宅制度の実施(H24から) ・宮崎県あんしん賃貸支援事業の実施 ・県において国の「住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業」を実施(H27) ・社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会他2団体を追加(H26) ・住生活協議会居住支援部会の会員団体において民間賃貸住宅における住宅確保要配慮者の実態を調査中(H27～、現在アンケート回収集計分析中)		宮崎県あんしん賃貸支援事業登録住宅戸数	91戸	継続性 そのまま継続して使用することはできないため、どのような形にすべきか検討が必要					指標14	×					目標3 最低居住面積水準未達率	

【資料3】宮崎県住生活基本計画の改定における施策及び指標の見直し(案)

議事3
施策の見直し

議事4
指標の見直し

改定計画の視点、目標、施策の見直し(案)				改定計画の指標の見直し(案)										参考 関連のある 全国計画の指標																																
視点	目標	施策	施策の具体的な内容(案)	これまでの取り組み		県の指標(案)	現況値	主な提案理由及び問題点	指標の評価(県の指標案)																																					
				取り組み項目	今後の継続				客観指標であるか	施策に対する妥当性	現行指標との継続性	全国指標との整合性	判り易さ		目標設定の容易さ	年次更新の可否	市町村での算出の容易さ	総合判断																												
住宅ストックからの視点	目標3 良質で適正な住宅ストックの形成	施策6 市場を通じた優良なストックの形成	<ul style="list-style-type: none"> 長期優良住宅の普及促進 住宅性能表示の普及促進 省エネ基準の普及促進 瑕疵担保責任保険の普及促進 技術者に対する国の制度改正等の周知・普及 	改正建築基準法の円滑な施行に関する地域単位での説明会の開催及び周知・啓発	完了	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	9.3%(H26)	現行指標が主観指標のため、客観性、速報性を重視し、全国計画に準拠													新築住宅における認定長期優良住宅の割合																									
				宮崎県建築行政マネジメント計画に基づく画一的で円滑かつ的確な業務の実施																		新規参考指標 10-1																								
						平成21年6月に施行された長期優良住宅制度に基づく認定を実施		新築住宅における住宅性能表示制度の実施率	7.9%(H27)																	(観測・実況指標) 新築住宅における住宅性能表示制度の実施率																				
				(一財)宮崎県建築住宅センターにおいて住宅性能表示制度の審査等を実施。		新規参考指標 1	x																				観測・実況指標																			
						(一財)宮崎県建築住宅センターにおいて住宅瑕疵担保責任保険の審査等を実施。		建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成28年基準)達成率	30.2%(H25) 現状値はエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率																	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合(国土交通省独自の推計値を使用して算出しており、県指標の算出はできない。)																				
				省エネ法に基づく指導、助言		指標5	x																																							
				各種講習会等を活用した住宅エコポイント制度の普及促進(H26-H27)	終了	太陽光発電補助を実施(H25まで)	終了																																							
				住まいの無料相談会「住まいの・メッセ」等において情報提供		HP「ゆとりネット」により、環境に配慮した住宅について県民へ情報提供																																								
				みやざきの家仕様の普及啓発(パンフレット作成)(H25まで作成)	終了	(一財)宮崎県建築住宅センターにおいて住宅性能表示制度の審査を実施																																								
				HP「ゆとりネット」により住宅の防犯対策について留意点等を県民へ情報提供																																										
		施策7 中古住宅の流通円滑化のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携により中古住宅の流通円滑化に係る具体的手法を検討・提案 ライフスタイル・ライフステージに応じた住宅選択の考え方の検討及び結果の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 住まいの無料相談会「住まいの・メッセ」等において情報提供 HP「ゆとりネット」により中古住宅購入の際に留意点等を県民へ周知啓発 		既存住宅の流通シェア(既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合)	16%(H25)	全国指標は、都道府県では算出不能。現行指標も、今後、算出不能となる可能性が高い。代替指標については検討中(検討案)一般社団法人 不動産流通経営協会の「既存住宅流通量の地域別推計」														既存住宅流通の市場規模(算出に使用する「土地と家屋を含めた消費者の既存住宅の購入価格」が不明) 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合(算出に使用する「既存住宅売買瑕疵保険の申請戸数」が不明)																								
		施策8 建て替えやリフォームの推進	<ul style="list-style-type: none"> 建て替えやリフォームに係る支援制度の周知 リフォーム相談体制の拡充 消費者や施工者を対象とするリフォームセミナー・研修会の充実 賃貸住宅リフォームに関する情報提供 マンション管理士会等との連携によるマンション管理組合に対する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> リフォーム相談窓口を各市町村、土木事務所、(一社)宮崎県建築士事務所協会に設置 HP「ゆとりネット」により住宅リフォームについて情報提供 住まいの無料相談会「住まいの・メッセ」等において情報提供 住生活協議会において宮崎県マンション管理士会の加入等を検討中 木造住宅耐震診断士養成講習会の実施 宮崎県建築連絡協議会による木造住宅の耐震化に関する講習会の実施 法改正等について県HP上で周知 		リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	4.1%(H25)	全国指標は、都道府県では算出不能。現行指標も、今後、算出不能となる可能性が高い。代替指標については検討中(検討案)公益社団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センターの「都道府県別住宅リフォームの市場規模」														リフォームの市場規模																								
		施策9 市町村が実施する空家対策への支援	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策計画策定の支援 空家関係の支援制度の紹介 先進事例の紹介 空家実態調査マニュアルの充実 空家相談マニュアルの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金を活用した市町村による空家の活用を促進(再掲) 空家対策庁内連絡会議の開催(H24~) 市町村空家連絡調整会議の開催(H25~) 宮崎県空家実態調査マニュアルの策定(H27) 空家相談マニュアルの策定(H27) 		空家等対策計画を策定した市区町村の全市区町村数に対する割合	H27 制度開始	妥当性、整合性														空家等対策計画を策定した市区町村の全市区町村数に対する割合																								
						賃貸・売却用等以外の「その他の空き家」数	43,600戸	妥当性に疑義があるため要・不要を含め検討中															賃貸・売却用等以外の「その他の空き家」数																							

【資料3】宮崎県住生活基本計画の改定における施策及び指標の見直し(案)

議事3
施策の見直し

議事4
指標の見直し

改定計画の視点、目標、施策の見直し(案)				改定計画の指標の見直し(案)										参考 関連のある 全国計画の指標						
視点	目標	施策	施策の具体的な内容(案)	これまでの取り組み		県の指標(案)	現況値	主な提案理由及び問題点	指標の評価(県の指標案)											
				取り組み項目	今後の継続				客観指標であるか	施策に対する妥当性	現行指標との継続性	全国指標との整合性	判り易さ		目標設定の容易さ	年次更新の可否	市町村での算出の容易さ	総合判断		
産業・地域からの視点	目標4 災害への備え	施策10 災害に強い住まいづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震診断・耐震改修の促進 耐震性能が確保された住宅の供給促進 安全・安心を高める基盤整備 被害低減に効果的な災害対策の推進 防災全般に関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町村における耐震改修促進計画の策定促進(26市町村策定済み) 耐震診断、改修設計及び改修工事に要する費用の一部として市町村への補助を実施 アドバイザー派遣事業による耐震相談の実施 出前講座「補助制度を活用して、お得にマイホーム耐震化」の開催 住まいの無料相談会「住まい・メッセ」等において情報提供 住生活月間における関係各機関への情報提供 社会資本整備総合交付金を活用した市町村による面的整備の促進及び市町村への情報提供、指導・助言 「かけ地近接等危険住宅移転事業」による補助の実施 建築物耐震化促進事業による大規模民間建築物を対象とした補助の実施 木造住宅耐震診断士養成講習会の実施 無料の耐震相談窓口を各土木事務所及び(一社)宮崎県建築士事務所協会(H24から)に設置(H23までは宮崎県住宅供給公社に設置) 建築物防災展における周知・啓発(H26まで) 開発許可事務担当者会議における市町村担当者等への周知 宅地建物取引士法定講習会における民間事業者への周知 大規模盛土造成地マップの作成・公表の推進 被災建築物応急危険度判定講習会及び模擬訓練の実施 被災宅地危険度判定講習会の実施 	完了	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有しない住宅ストックの割合	24%(H25)	継続性、整合性												新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有しない住宅ストックの割合
		施策11 災害被災者の居住安定のための支援	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の居住安定の確保 災害時の応急仮設住宅の確保のための体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅金融支援機構の災害復興住宅融資について情報提供 住宅金融支援機構との災害協定内容を拡充し改定(H27) 東日本大震災の被災者の受け入れを実施 熊本地震の被災者の受け入れを実施中(H28・4~) (一社)全国木造建設事業協会、(一社)宮崎県建築業協会、(一社)宮崎県宅地建物取引業協会、(公)全日本不動産協会宮崎県本部と災害協定を締結 市町村に対し、応急仮設住宅建設候補地の確保区画数等を調査(H26年度全市町村で台帳完備) HP「ゆとりネット」において災害に対する保険制度等について県民へ周知啓発 	今年度迄	想定最大災害に対する恒久仮設住宅必要戸数に対する候補地の充足率	約6割(H27、学校用地を含む 公有地分、南海トラフ地震想定被害による暫定値)	現行指標15「応急仮設住宅建設候補地台帳を整備している市町村数」を全市町村で達成したため、量的指標へ移行する指標の計算方法について検討の余地がある(学校用地を含むか否か、想定災害を南海トラフに地震に限定するか等)											指標15 目標達成	x

